

第5回戦術委員会確認事項

2026年3月13日
全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協/JCM)

金属労協は、第5回戦術委員会において、JC共闘の交渉状況を把握し、今後の交渉に臨む基本姿勢を以下のとおり確認した。

1. 3月18日の集中回答日を前に、交渉は最終局面を迎えている。経営側は、米国の通商政策や原材料供給リスクなど不確実性の高まる事業環境、近年の賃上げ実績などから、具体的な水準については慎重な姿勢を見せている。一方、物価上昇による生活負担感の増加や、社会的要請の高まり、企業の魅力向上などの観点から、賃上げの重要性については理解を示している。
2. 2026年闘争では、実質賃金向上を確固たるものにするべく、近年で最も高い賃上げに取り組んでいる。また、適正な価格転嫁の推進をはじめ、付加価値の適正循環の取り組みが広がりを見せており、中小組合を含め、JC共闘全体で精力的な交渉を展開している。積極的な賃上げを継続させ、組合員の期待に応え、社会的責任を果たすべく、今後の交渉に全力を傾注する。
 - ①賃金は、要求実現にこだわり、全ての組合員の実質賃金を向上させ、生活実感の改善につながる賃上げの獲得を強く求める。
 - ②企業内最低賃金協定は、未組織労働者・非正規雇用で働く労働者の賃金の底上げと金属産業の魅力向上の観点から、初任給水準準拠を基本に最大限の引き上げを図る。
 - ③一時金は、組合員の生活の安定を図るとともに、企業業績に見合った適正な配分並びに、組合員の協力、努力に見合った水準確保を図る。
 - ④誰もがやりがいをもって活躍できる環境の実現に向けて前進を図る。
 - ⑤非正規雇用で働く労働者の賃金・労働諸条件の改善は、同一価値労働同一賃金の原則に基づき、確実な前進を図る。
3. 次回、第6回戦術委員会は、集中回答日である3月18日に開催する。

以上